

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当年度より公益法人会計基準(内閣府公益認定等委員会平成20年4月1日、改正平成21年10月16日)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。
- ②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
1)時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(建物・車両運搬具・什器備品)  
定額法による減価償却を実施している。
- ②リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当額を計上している。  
役員退任慰労引当金…役員の退任慰労給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	415,913,405	57,537,736	104,956,111	368,495,030
特定費用準備資金	96,800,000		96,800,000	0
資産取得・改良資金	208,445,913	1,155,813	24,738,000	184,863,726
合 計	721,159,318	58,693,549	226,494,111	553,358,756

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	368,495,030	-	-	(368,495,030)
資産取得・改良資金	184,863,726	(0)	(184,863,726)	-
合 計	553,358,756	(0)	(184,863,726)	(368,495,030)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	420,789,163	219,106,369	201,682,794
車両運搬具	4,926,055	4,493,524	432,531
什器備品	103,423,924	68,781,568	34,233,460
合 計	949,928,305	511,487,830	438,031,579

財務諸表に対する注記

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

種類及び銘柄(償還日)	帳簿価額	時 価	評価損益
第53回大阪府公募公債(H26.9.29)	9,999,600	10,097,000	97,400
平成21年度第4回京都府公募公債(H26.12.22)	9,999,200	10,084,000	84,800
第100回利付国債(H28.9.20)	19,980,200	20,144,000	163,800
京都市第11回京都浪漫債(H28.12.12)	20,000,000	20,080,000	80,000
第72回利付国債(H25.6.20)	27,500,000	27,585,388	85,388
第84回利付国債(H26.6.20)	6,500,000	6,550,564	50,564
第93回利付国債(H27.12.20)	4,000,000	4,047,752	47,752
第253回利付国債(H26.9.20)	55,950,000	56,352,225	402,225
第311回利付国債(H32.9.20)	5,000,000	5,171,285	171,285
第325回利付国債(H34.9.20)	7,000,000	7,176,869	176,869
第326回利付国債(H34.12.20)	13,000,000	13,192,049	192,049
第328回利付国債(H35.3.20)	7,000,000	7,026,425	26,425
合 計	185,929,000	187,507,557	1,578,557

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
肉用牛の繁殖性・飼料効率等改良推進事業	財団法人全国競馬・畜産振興会	5,817	27,345,200	26,671,061	679,956	流動負債
多様な肉用牛経営実現支援事業	肉用牛改良情報活用協議会	26,282	34,091,673	34,101,512	16,443	流動負債
第10回全国和牛能力共進会助成金	全国農業協同組合連合会本所	-	2,000,000	2,000,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	青森県	-	2,800,000	2,800,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	宮城県和牛改良組合協議会	-	990,000	990,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	宮城県優良和牛遺伝子保留協議会	-	300,000	300,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	宮城県	-	520,000	520,000	-	-
県指定牛集団育種調査事業	全国農業協同組合連合会宮城県本部	-	400,000	400,000	-	-
液体窒素・精液譲渡に係る奨励金	社団法人宮城県畜産協会	-	2,373,091	2,373,091	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	秋田県	-	833,000	833,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	山形県	-	750,000	750,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	全国農業協同組合連合会山形県本部	-	250,000	250,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	山形県家畜改良協会	-	50,000	50,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	山形県家畜商組合	-	20,000	20,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	福島県	-	1,500,000	1,500,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会PR活動に係る助成金	社団法人福島県畜産振興協会	-	1,500,000	1,500,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	茨城県	-	500,000	500,000	-	-
茨城県畜産共進会事業	社団法人茨城県畜産協会	-	580,000	580,000	-	-
去勢肥育牛に係る飼養管理助成金	石川県	-	200,000	200,000	-	-
若狹牛事業	福井県	-	231,000	231,000	-	-
飛騨牛プロジェクト事業	社団法人岐阜県畜産協会	-	743,583	743,583	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	京都府	-	250,000	250,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	佐賀県	-	98,000	98,000	-	-
受精証明書作成に係る助成金	社団法人長崎県畜産物価格安定基金協会	-	183,500	183,500	-	-

財務諸表に対する注記

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
第10回全国和牛能力共進会助成金	熊本県	-	1,655,000	1,655,000	-	-
熊本県種雄牛「平茂幸」の広報PR及び供用推進事業	熊本県	-	1,490,000	1,490,000	-	-
第10回全国和牛能力共進会助成金	大分県全共推進協議会	-	2,060,000	2,060,000	-	-
	合 計	32,099	83,714,047	83,049,747	696,399	

7. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- 本部におけるACOSサーバー機器である。(什器備品)
- 宮城県支部における超音波肉質診断装置である。(什器備品)
- 岐阜県支部における車両運搬具である。(車両運搬具)
- 鹿児島県支部におけるサーバー機器である。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるコンピュータシステムである。(什器備品)
- 鹿児島県支部におけるソフトウェア(システム構築)である。(什器備品)

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	718,200 円
1年超	1,795,500 円
合 計	2,513,700 円

(3)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

リース会計基準適用初年度開始前の未経過リース料期末残高相当額

1年内	654,720 円
1年超	545,600 円
合 計	1,200,320 円

## 附属明細書

1. 財務諸表に対する注記に記載しているので内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	402,753,922	34,404,427	72,971,847	473,834	363,712,668
役員退任慰労引当金	11,654,000	2,150,000	0	0	13,804,000